

【電子版サービスの利用に関する規約】

本規約は、有限会社ジェービーエル（以下、「当社」といいます）が契約者に対し有料で提供する電子版サービス（企業会計学院／資産税広報・中小企業税務研究会／税務（以下、「本サービス」といいます。))の利用について定めるものです。本サービスの契約者は本規約の内容をすべて同意し、また遵守することに同意したものとみなします。

第一条（利用の権利）

1. 当社は本サービスの契約者に対し、本サービスの利用契約1件につき毎年、パスワードを発行します。
2. 前項により発行されるパスワードは、契約者が指定する者（以下、「利用者」といいます。）1事業所（支店・営業所・支部・支社等）のみが利用できるものとします。契約者が指定できる利用者は、本サービス契約締結時に、契約者が当社に通知し、当社が承諾した特定の一つの事業所のみとします。
契約者及び利用者は、パスワードを、利用者以外の第三者に譲渡、貸与、利用許諾することはできません。
3. 契約者が複数の利用者に本サービスを利用させる場合の手続きについては、当社と契約者との間で別途定める規定によるものとします。

第二条（利用環境の設定）

契約者及び利用者は、本サービスを受けるために必要なハードウェア、ソフトウェアの設定等を自己の負担及び責任において行うこととします。また、当社は、本サービスの利用に関連して契約者及び利用者が自己の有するソフトウェア、ハードウェア及びその他のドキュメント・ファイル等の各種アプリケーションが利用するデータ類に被った損害について賠償責任を負いません。

第三条（パスワードの管理）

1. 利用者は、当社が通知したパスワードを用いることによつてのみ本サービスの提供を受けることができます。
2. 利用者以外の者が当社より契約者に発行されたパスワードを使用することはできません。また、契約者又は利用者が変わった場合には、速やかに当社にその旨を連絡するものとします。
3. 契約者及び利用者は、パスワードについて次の事項を遵守するものとします。
パスワードが第三者に漏洩しないように管理し、パスワードが第三者に漏洩した場合には、契約者は直ちに当社に対し、その旨を連絡すること。

第四条（権利・帰属・著作意）

本サービスで提供する殆どのデータの著作権は当社が有しており、契約者又は利用者が以下の行為を行うことは著作権法違反となる場合があります。

- ① データの一部又は全部を当社に無断で転載すること。
- ② データの一部又は全部お当社に無断で改変若しく要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること。

第五条（利用の停止等）

1. 契約者又は利用者に第三条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は、当該行為を行った利用者による利用を予告なしに停止することがあります。
2. 契約者又は利用者に第三条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は当該行為を行った契約者及び利用者のいずれか一方又は両者に対し損害賠償請求権等の法的措置をとる場合があります。

第六条（利用者情報の取扱い）

当社は契約者が当社に提供した情報、データ、閲覧した記事の内容等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、契約者はこれに異議を唱えないものとします。

第七条（掲載情報）

1. 当社は、本サービスに掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、本サービスの情報の利用に伴い、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。
2. 当社は、本サービスの管理運営の必要上、利用者に事前に通知することなく、当社の判断によって本サービスで公開されている情報の追加、変更、修正、削除を行う場合があります。当社は、いかなる場合においても、該当の情報の追加、変更、修正、削除等によりお客様に生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。
3. 当社は、本サービスの管理運営の必要上、パスワードを契約者の事前許諾を得ることなく、変更する場合がありますが、その間、契約者及び利用者が本サービスを利用できないことによって、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

第八条（公開中断・停止）

当社は以下のいずれかに該当する場合には、契約者又は利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- ① 本サービスにかかるコンピュータ・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合。
- ② コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合。
- ③ 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合。
- ④ その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合。

当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき契約者又は利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第九条（本サービスの変更）

当社は、本サービス利用者に事前の通知をすることなく、必要に応じて本サービスの内容を臨時変更できるものとします。

第十条（規約の変更）

この利用規約は、法令の改正、社会情勢の変化、コンピュータ技術の進歩等によって妥当性を欠くことになったと当社が判断した場合には改訂します。その場合、当社は契約者に対して改訂の内容を本サービス上などにおいて、速やかに告知するものとします。

第十一条（規約外の定め）

この利用規約に定めのない事項については、民法等の法令によるほかの契約者と当社との間で誠意をもって協議し、解決するものとします。

第十二条（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とします。

本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(2018年3月24日全面改訂)